

□ 令和7年度予算に向けた新規・拡充施策

資料 1-2

※令和7年度から名称が変わる所属は、後ろに（）で表示しています

【育てる】

保育所等における睡眠中の事故防止（新規）【保育課】

1	待機児童解消に向け多くの施設が定員以上の受け入れをしている中、園児の安全性の向上と、保育士の負担軽減を図るために、保育環境の改善が必要です。 保育所等における睡眠中の事故を防止するための機器を公立保育園に導入するとともに、民間保育所等での導入に係る費用を助成します。
---	--

子育て世帯サポート事業（新規）【健康づくり推進課（こども家庭センター）】

2	子育てに困難を抱える家庭が増え、全国的に児童虐待の相談件数が増加傾向にあります。養育環境が深刻な状況となる前に、訪問支援員を家庭に派遣することで養育環境の改善を図ると同時に、市の継続的な支援体制につなげます。訪問支援は月4回程度で、3カ月ごとに見直しを行います。訪問支援員は家事や養育の支援を行います。
---	---

中学3年生のインフルエンザ予防接種費用の助成（新規）【健康づくり推進課（こども家庭センター）】

3	中学3年生で経験する高校受験や卒業式は人生で大きな節目となりますが、感染症が流行する時期でもあります。大切な時期を健康に過ごすことができるよう、感染症対策として、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成します。
---	--

就学前日本語プレスクール（新規）【教育研究所】

4	外国につながりがある児童・生徒が増加している中、入学時にほとんど日本語を話せず、文化や生活習慣の違いに不安を抱える子どもたちが増えています。そのため、学校生活に円滑に適應できるよう支援を行います。 就学時健康診断の際に、日本語が話せない未就学児に対し、簡単なテストを実施します。支援が必要と判断された未就学児には、1月から3月まで週2回、市役所内で、入学時に必要な最低限の日本語・生活指導を実施します。
---	--

小・中学校AI型オンライン学習ドリルの導入（新規）【教育研究所】

5	学習指導要領やGIGAスクール構想に基づき、主体的・対話的で深い学びを実現するため、タブレット端末を活用した授業を進めています。さらなる効果的な活用のため、高度なAIを搭載したオンライン学習ドリルを導入することで、児童・生徒の個別の学習状況や理解度に合わせた問題の出題や解説を行えます。また、授業支援ソフトも導入し、資料の配布や共有などが簡単に行えるようサポートすることで、教職員の授業準備の効率化や児童・生徒の学習意欲の向上を図ります。
---	---

【稼ぐ】

ものづくり人材就職定住奨励金制度（新規）【工業振興企業誘致課（商工振興課）】

6	市内の製造業における人手不足の解消および従業員の平均年齢の適正化を図るため、若者に本市企業をPRする必要があります。そのため、中小製造業に就職した若者を対象とした就職祝金制度を創設します。継続して6カ月間就労した場合に5万円を祝金として交付し、その後も就労状況に応じて3カ年で総額30万円を交付します。さらに、市外から転入した場合には転入支援金として初回の祝金交付時に12万円を加算して交付します。
---	---

中心市街地の活性化（継続）【道の駅整備推進室（中心市街地振興課）】

7	市役所周辺を中心市街地には、若者や子育て世代をはじめ、様々な年齢層の方々が集まれる場所が少ないため、商業施設のリニューアルと併せて、魅力的で利便性の高いにぎわいの場を提供し、地域振興策を講じることが必要です。中心市街地エリアのポテンシャルや課題、事業の成立条件、採算性などを検証し、新たな事業提案や情報の収集を行うために、民間事業者へのサウンディングを実施し、中心市街地活性化策の検討を行います。
---	--

【支える】

特別養護老人ホーム及び地域包括支援センターの整備（新規）【高齢介護課、地域包括ケア推進課】

8	高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりと、介護者の負担軽減のため、地域包括支援センター等を併設する特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、整備費の一部を補助します。
---	--

小児科の誘致（新規）【健康づくり推進課（医療健康課）】

9	市内の開業医が高齢化し、特に小児科診療所の減少が問題となっていますが、出生数の減少や医師不足、経営上の課題、建設コストの高騰、地理的不利などの要因により、本市で小児科診療所を新規で開業することは、困難な状況です。 そのため、若い世代が安心して出産や子育てできる環境を整備するため、小児科診療所の新規開業等を促進するための財政支援を行います。
---	---

病院誘致に向けた地域医療の実態調査（新規）【健康づくり推進課（医療健康課）】

10	本市は県央二次救急医療圏に属しており、同医療圏内の病床数は基準を満たしていますが、他医療圏への患者流出や相模川を挟んだ東西地域での病床数の偏在が課題となっています。 また、本市については駅がない立地的不利からくる地域医療不足も大きな課題です。 本市の地域医療の実態を客観的かつ多角的に分析するため、医療圏の調査や市民ニーズの把握、将来推計などを行い、本市に必要な医療資源の確保に向けた地域医療総合調査を実施します。
----	---

公共施設予約システムの更新・キャッシュレス化（新規）【スポーツ課、福祉総務課、生涯学習課、健康づくり推進課（医療健康課）】

11	現在、市内の公共施設の貸出しには2つの異なる公共施設予約システムが稼働しており、利用者は施設ごとに異なるサイトで予約を行う必要があります。また、学校開放についても別のシステムを使用しています。キャッシュレス決済のニーズが高まっていることも踏まえ、2つの異なる予約システムと学校開放管理システムを統合し、同時にキャッシュレス決済を導入します。 主要な公共施設の予約を1つのポータルサイトで行えるようになり、利用者の利便性が向上します。令和8年2月からの運用開始を目指します。
----	---

地域公共交通の再編（拡充）【都市整備課】

12	生活様式の変化や市民ニーズの多様化に対応し、市内交通の利便性向上を図るため、AIを活用したデマンド型交通の実証実験やコミュニティバスの見直しを行います。デマンド型交通では、利用者の予約に応じて最適な運行ルートや配車をAIがリアルタイムに行います。令和7年10月から令和8年9月まで実証実験を行います。また、コミュニティバスについては、新たな移動手段を視野に入れ、令和8年度の再編計画案作成を目指します。
----	---